

# 平成30年度学校経営計画表

## 1 学校の現況

学校番号	特2	学校名	県立水戸聾学校										学校長名	岡村 正洋								
教頭名	森 正貴										事務(室)長名	鈴木 良一										
教職員数	教諭	49	養護(助)教諭	2	栄養教諭	0	常勤講師	9	非常勤講師	4	実習助手等	6	寄宿舎指導員	16	事務職員	5	技術職員等	3	嘱託	6	計	100
幼児・児童・生徒数	部	1年(3歳児)		2年(4歳児)		3年(5歳児)		4年		5年		6年		合計		合計 クラス数						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女							
	幼稚部	3	0	4	2	1	2							8	4	3						
	小学部	1	0	4	3	0	1	4	3	3	2	1	3	13	12	9						
	中学部	2	4	2	2	4	2							8	8	4						
高等部	4	4	2	7	4	5							10	16	5							
高等部専攻科													0	0	0							

## 2 目指す学校像

「 Succession of Traditions and Next step Innovations ～伝統の継承そして次への創造～」 ○魅力ある授業づくり ○安心できる環境の整備 ○協働できる学校 ○地域・関係機関の連携と貢献
---

## 3 現状分析と課題(数量的な分析を含む)

項目	現状分析	課題
教務	経営企画会を毎週開催し、諸問題に対して組織的に対応するように努めている。個別の教育支援計画・個別の指導計画が運用されている。新学習指導要領実施に向け、個別の指導計画については、学習指導部と連携し有効活用できるようにさらなる改善を進めていく必要がある。学校全体の掲示、展示物の見直しを総合的に、幼児児童生徒の学習や芸術に対する関心や意欲を高めている。また、検定試験の賞状や新聞記事等を来客者や保護者の方が目にする場所に一括して掲示し、児童生徒の学習の成果を紹介している。専門性の向上では、新任者研修を研究部と連携しながら定期的に開催することにより努めている。	・経営企画会はほぼ毎週実施できたが、すべての諸問題の解決に向け、継続的な実施が必要である。 ・個別の指導計画の改善が具体化したので、それに伴う個別の教育支援計画の見直しが必要である。 ・新学習指導要領より、社会に開かれた教育課程の確認と見直しが必要である。
学習指導	各種検定試験を実施し、学習に対する意欲と自信に繋がるように努めている。実態把握をするための諸検査が円滑に実施できるように、検査器具の点検と管理に努めている。教科会を組織し、教員の指導力向上に努めている。また、魅力ある図書館となるような環境作りや、読書指導の充実を図っている。情報管理規定に基づいた情報機器等の整備と管理、HPやブログを通して学校外部への情報発信を行っている。	・個別の指導計画の新様式の書き方について共通理解できるように、自立活動の6区分27項目についての資料を収集し配付する必要がある。読書指導をさらに充実させるための検討が必要である。情報管理規定に基づいた情報機器等の管理をしていく為に、最低でも今年度の人員数は必要である。
生徒指導	毎月のマナーアップ週間を設定し、各部の目標を掲げ、児童会・生徒会が中心となり、み(みだしなみ)・そ(掃除)・あ(あいさつ)・じ(時間を守る)の「あいさつ」「時間」の徹底に努め、生活習慣の定着を図っている。毎週の開始日に立哨指導を行うことで、児童生徒が安全で安心な通学ができるように努めている。スマートフォンやインターネット等のルールとマナーに関する生徒指導の充実を図るよう努めている。	・小・中・高の内規の見直しが必要である。各学部の系統性が必要であり、見直しが必要である。(通学・服装・部活動に関するルール等) ・部活動に関して各顧問間の裁量で実施されている部分がある。再度明確な基準の見直し(計画、部費、大会参加費等)が必要である。
研究	自立活動指導力向上研修、関東地区聾教育研究会自立活動研修と関連させ、自立活動における授業力の向上を図っている。外部講師を活用した全体研修や、学部単位による計画的な研修、自立活動研修などにより、職員相互の専門性を高める研修に努めている。自立活動研修は、聴能・発音・言語・新任者の4グループに分けて実施し、聴覚障害教育の基礎基本を学べるようにしている。	・関連研究例研に向けて授業研究や学部研修を進めることができた。来年度からの方向性について検討が必要である。校内全体研修の自立活動研修については、来年度で3年目になり一巡するので、来年度検討が必要になる。
進路指導	高等部卒業生14名中(29年度)、大学進学者3名、県外製造業就職者4名、県内小売業就職者1名、県内介護関係就労者1名、就労移行支援施設3名と希望に応じた適切な進路指導ができた。進路に関する講演会や現場実習、校内作業実習、また企業及び施設見学等をおして児童生徒に進路に対する意識を高めるようにしている。	・大学、専攻科、就職、福祉就労と進路が多様化している。それぞれの進路に合わせた進路学習を行っていく必要がある。 ・学部、学年に応じた進路学習を計画的に進めることで、児童生徒の進路に対する意識を高めていきたい。
保健・安全	学校保健給食委員会を年に2回開催し、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等からの意見を得て、幼児児童生徒の安全を多角的な面から確認できるようにしている。ヘルスケア安全委員会では、健康面で配慮を要する幼児児童生徒の実態と配慮点を把握し、教職員で共通理解して、有効な支援ができるようにしている。避難訓練は、学校で5回、寄宿舎で5回の合計10回を予定し、幼児児童生徒のより安全な災害避難をめざしている。また、学校防災連絡協議会を年1回開催して、防災関係機関との連携づくりをしている。	・学校保健給食委員会では、幼児児童生徒のより具体的な安全対策について検討できるとよい。 ・ヘルスケア安全委員会では、臨時的開催もあり、適宜に会が開催されている。 ・避難訓練の内容の整理をするとうい。
渉外	研修委員会では、PTA研修会と研修視察を隔年で実施している。今年度は、PTA研修会を実施し、その反省を踏まえ次年度PTA研修視察の内容を検討する。生徒指導委員会は、マナーアップ運動等を計画したり、保護者の要望に応じた内容の講演会ができるよう考えたりしている。後援会では、ホームカミングデーと卒業生保護者との交流会を計画し、卒業生への移行支援を併せて行っている。	・生徒指導委員会の講演会は1学期終業式に開催し、研修委員会の講演会は、2学期終業式に開催した。多くの保護者が参加でき、適した内容であった。第2回専門員委員会で、来年度の事業の方向性を決めていきたい。 ・ホームカミングデーでは、多くの卒業生が参加し、近況報告をしながら、成人を祝った。来年度も1月初旬(1月4日)に開催したい。
相談支援	通級指導教室児童生徒22名、教育相談乳幼児児童生徒79名(うち早期教育相談57名)の、本人と保護者それぞれのニーズと課題に応じた支援を、継続して行っている。 聴覚障害のある乳幼児児童生徒が在籍する園や学校、および市町村教育委員会や保健センター等の関係機関と、情報を共有しながら連携を図るとともに、聴覚障害への理解啓発に努めている。	・聴覚障害教育への多様なニーズに応えるため、学校公開の計画や周知方法を見直す必要がある。 ・校内支援の在り方を見直し、支援会議等の位置づけや運営方法を検討する必要がある。

## 4 中期的目標

(1)聴覚障害による学習上、生活上の困難を改善・克服するために必要な知識や技能及び態度を身につけ、心身ともに健康で豊かな人間性の育成を図る。 (2)一人一人の聴覚を最大限に活かすとともに適切な情報伝達手段を併用することにより、豊かな日本語の習得をすることでコミュニケーション力を高め、一人一人の生き方を支えていく。 (3)全ての教育活動をおして、一人一人の個性や能力の伸長及び基礎学力の向上を図るとともに、主体的・対話的で深い学びができるよう支援し、生涯学習の基盤となる生きる力や自己教育力の育成を図る。 (4)幼稚部からのキャリア教育の充実を図り、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる。 (5)聴覚障害教育の専門性を活かしたセンターとしての役割の充実を図るとともに地域社会に貢献する。
---

## 5 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人一人のニーズに応じた教育と学力の基礎・基本の定着	○個別の教育支援計画・個別の指導計画の有効な活用 ○日本語の読み書き能力の向上 ○ICTの活用推進、教材・教具の工夫及びセキュリティーの意識向上 ○多様な学科、学習内容の奨励と実施
幼小中高の一貫教育の推進	○各部、学科の特色に応じた教育課程の検討(魅力ある高等部の学科検討) ○教科会の計画的な実施
聴覚の活用と言語力の向上	○各部を中心とした自立活動研修会の計画的な実施 ○個別の指導計画に基づいた実践
生徒指導の充実	○自ら課題を解決しようとする態度及び互いに支え合い協働できる幼児児童生徒の育成 ○スマートフォン・インターネット等の使用に関する生徒指導の充実
キャリア教育の推進	○キャリア教育一覧表の個別の指導計画への活用と見直し ○主体的な進路選択と人生設計の基盤支援
聴覚障害教育のセンター的機能の充実	○メディカルセンター連絡会、通級指導教室連絡協議会等の関係機関との連携 ○保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象とした理解啓発研修会の実施 ○教育委員会担当指導主事、保健センター保健師、保護者等地域に貢献できる施策推進
職員研修の充実と専門性の向上	○特別支援学校自立活動授業改善研修、関東地区聾教育研究会自立活動研修を中心とした自立活動に係る研修の充実 ○部を中心とした授業研究の充実
交流教育での合理的配慮を踏まえた取り組みと地域貢献	○居住地校交流の推進及び評価の活用(合理的配慮の視点) ○学校間交流の内容の充実
環境整備と交通事故や災害学習の充実	○掲示物及び非常放送設備等の環境整備 ○交通安全教室の内容検討や避難訓練による地域との連携